

# 法人化と統合の嵐の中で

第10代学長 宮本 憲一



滋賀大学の友人たちから学長候補の推薦を受けた時に、経済学の名門校からの要請は光栄なことだが、まったく内部の事情がわからない。そこで関係者と会って、私ができることは何かを考えて、候補者としてのマニフェストを作った。滋賀大学は2つのカレッジで構成されているが、自然科学の学部はなく、所在地が分裂して、総合大学とは言いがたい。歴代の学長は総合大学を目指したのであろうが、今のように財政危機の時代にはこれは難しい。そこで私としては、できれば第3学部を作りたいが、当面は大学院大学を目指して、経済学部博士課程を置く、琵琶湖の滋賀県として、地域と連関した環境の保全を発信できる環境総合研究センターをつくる。アジアの大学を中心に国際化を積極的に進めるなどを目標とした。これらはすでに学内の議論も集約されていた。実は私個人としては、研究途上の仕事を抱えていて、それを中断するに忍びない状況であった。そのことを推薦する方たちに述べたところ、「研究は続けてください。研究する学長というキャッチフレーズで行きましょう」という約束であった。

いよいよ信託を受けて、6月末に加藤学長と引継ぎの席で、「申し訳ないことになった。小泉首相の構造改革で文科大臣が突如法人化と統合を急ぐ方針を国立大学協会に提出した」と告げられた。青天の霹靂である。国立大学史上最大の



東北財経大学と滋賀大学の学術協定締結

改革に直面することになった。「研究する学長」どころか、滋賀大学の存廃の危機を担う経営者に突如されてしまったのである。それからの2年半に及ぶ嵐の中の状況は、簡単に言い尽くされるものではない。私は、大学の自治、学問の自由というAcademic Freedomを維持するという信念で、この嵐に立ち向かったつもりだったが、政府の出す画一的な制度改革を覆すことにはならなかった。20年前ならば、教員はもとより、学生も改革案の議論に加わってくれるはずなのだが、全学集会を開いても反応が少なかった。私は、法人化で、政府の大学への干渉がなくなるのはよいと思っていたが、実際の改革案はむしろ新しい統制が始まるものであった。特に予算措置の変更によって、政府からの交付金が、補助金と同じように政府の一存で、1%づつ減額され、研究費の配分が評価制度によって、差別的に配分されることとなった。トップダウン方式で外部の管理者を入れた、理事会が経営を担

当することになった。このメリットは、教員が研究に専念できるはずであったが、実際の改革案では職務が増えることとなった。法人化で、山のように協議事項や裁決すべき事項が増えたが、それと並んで、滋賀大学にとって、困難な課題が統合問題であった。

大学としては、かねてから理科系の学部を持って総合化したと考えていたので、滋賀医大との統合についての協議は短時間で成立した。ところが文科省は京都教育大学と京都工芸繊維大学との4大学の統合案を出した。このため、滋賀医大との統合案は白紙に戻し、4大学案の協議が始まった。政府の考えは学術と高等教育の発展という熟慮した統合案でなく、浅はかな「規模の利益」論で予算を節約できると考えたのであろう。幸いにして、この乱暴な統合案は実現しなかった。しかしこのために執行部をはじめ教職員がどれほど多くの時間を使い、精神的苦痛に耐えたかを思うと責任者として、まことに忸怩たるものがある。先日久しぶりに鹿児島大学田中弘充元学長と会い、文科省と一緒に改革についての異議を申し立てていたが実現せず、予想どおりに地方大学が危機に陥っているのを見るのはつらいという話を



東北財経大学于洋学長の本学における講義と表敬訪問

かわした。法人化そのものは大学の自治と自由を発展させる可能性があるが、今の予算制度や評価制度などの欠陥が改善されることを願わずにはおれない。

改革に追われていたが、幸いに経済学部にリスク研究科ができて、よい成果を出している。これは経済学研究科特に酒井泰弘教授の指導によるものである。念願の環境総合研究センターが発足した。これは教育学部の長年にわたる環境教育の成果によっている。センターは国際シンポを行い、共同研究の成果が出版されている。湖沼・水系研究の権威である中村正久教授が就任し、今後国際的国内的な研究が期待できる。念願だったアジアの大学との国際交流は、東北財経大学、韓国の啓明大学、大田大学、ハノイ教育大学、などが実現した。特に東北財経大学は、故于洋元学長の厚意で、両大学の学術・教育の交流が続けられている。

滋賀大学は創立60周年をむかえ、多くの課題があるが、これまでの豊かな高い研究水準を維持し、少人数の質の高い高等教育という特色を活かし発展されることを願っている。